

エネルギーコスト・労務費等の 適切な価格転嫁に関する当社の対応について

近年、原材料価格やエネルギーコストの高騰、賃金の引上げ等、諸コストの変動が大きい中、適正な価格設定をサプライチェーン全体で定着させることが不可欠であるとして、公正取引委員会より指針が発表されています。当社もこの趣旨に沿い、適正な取引の推進に一層努めていきます。

当社は、不合理な原価低減要請を行わず、取引先（委託先）から取引価格の引き上げを求められていない場合でも、定期的に協議の場を設け、十分に協議をした上で決定することとし、契約条件について書面等による明示・交付を行います。

以上

2024年7月8日

株式会社トヨタエンタプライズ

代表取締役社長 牧野 武